

次期衆院選に対する企業の意識調査

2009 年 8 月 5 日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

企業の 7 割超が「構造改革は推進すべき」

～ 次期衆院選、「これまでの政治の転換点となる」が 63%と多数に上る ～

前回の衆議院議員選挙（2005 年 9 月 11 日）から 3 年 11 カ月が経過し、次期総選挙が近づいているなか、衆議院は 7 月 21 日に解散され、8 月 18 日公示、30 日に投開票されることとなった。

そこで帝国データバンクでは、次期衆院選に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2009 年 7 月 22 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,454 社で、有効回答企業数は 1 万 1,128 社（回答率 51.9%）。なお、構造改革に対する調査は 2008 年 9 月以来 2 回目、政治体制の転換点については 2005 年 8 月以来 2 回目。

構造改革を「推進すべき」と回答した企業は 70.4%、 郵政民営化も 6 割近くの企業が「民営化を堅持すべき」

経済政策における主要課題について見解を尋ねたところ、構造改革を「推進すべき(a)」(「(a)に近い」「どちらかという(a)に近い」の合計)と回答した企業は 1 万 1,128 社中 7,838 社、構成比 70.4%となり、7 割以上の企業が構造改革を推進すべきだと回答した。一方、「軌道修正すべき(b)」(「(b)に近い」「どちらかという(b)に近い」の合計)は同 12.5% (1,388 社)となり、「軌道修正すべき」と考えている企業は「推進すべき」と考えている企業の 6 分の 1 程度であった。小泉政権以来の構造改革路線について、さまざまな負の側面に対処しつつも、さらに改革を進めていく必要があると多くの企業は認識している。

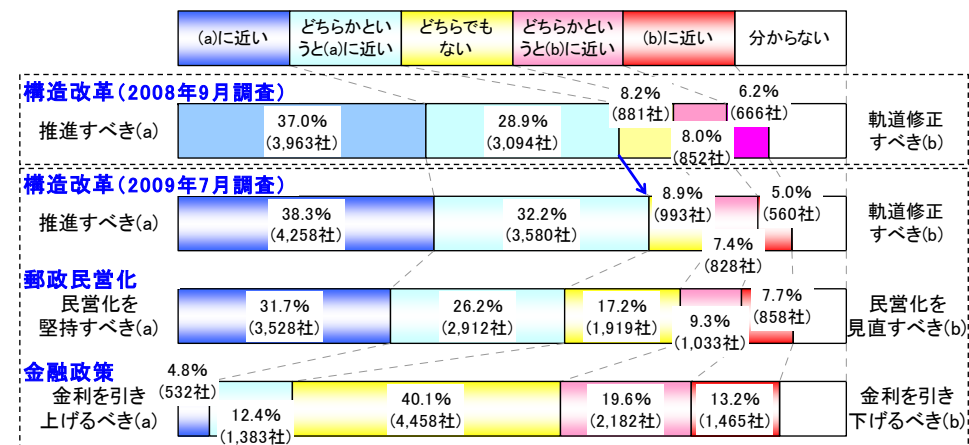
郵政民営化について、「民営化を堅持すべき(a)」(「(a)に近い」「どちらかという(a)に近い」の合計)とした企業は同 57.9% (6,440 社)となり、「民営化を見直すべき(b)」(「(b)に近い」「どちらかという(b)に近い」の合計)の同 17.0% (1,891 社)よりも 40.9 ポイント上回った。2005 年 9 月の衆院選で最大の争点となった郵政民営化について、6 割近くの企業が民営化を支持している結果となった。金融政策については、「金利を引き上げるべき(a)」(「(a)に近い」「どちらかとい

うと(a)に近い」の合計)が同 17.2% (1,915 社)であるのに対して、「金利を引き下げるべき(b)」(「(b)に近い」「どちらかという(b)に近い」の合計)は同 32.8% (3,647 社)となり、世界同時不況の影響が続くなかで 3 社に 1 社がさらなる金融緩和を求めている。

具体的には、「構造改革を推進し新しいシステムの構築が必要」(機械設計、広島県)や「規制緩和によるビジネス・チャンスの創出を景気対策の中心に据えて欲しい」(建材・家具卸売、東京都)、「不必要な機構・許認可は山ほどあり、構造改革はいまだ必要」(保健衛生サービス、三重県)といった声が挙がった。しかし他方では、「小泉流の改革だけが改革ではなく、民主党流の改革も提案して欲しい」(機械製造、千葉県)という意見もみられた。

企業は、構造改革を進めることが閉塞状況を打開し、新しいチャンスを生み出す要因になると捉えている様子が見える。

主要政策課題への企業の見解



注:母数は、2008年9月調査1万708社、2009年7月調査1万1,128社

次期政権に優先的に取り組んで欲しい政策、国内政策は「公務員改革」、外交政策は「近隣諸国との関係発展」が最多

総選挙後の次期政権に優先的に取り組んで欲しいと考える政策を尋ねたところ、国内政策では「天下りの見直しなど公務員改革」が1万1,128社中7,783社、構成比69.9%（複数回答、以下同）と約7割を占め最多となった。次いで、「特殊法人や公社などの廃止・民営化」（同61.1%、6,799社）が続ぎ、行政の一層のスリム化に取り組んで欲しいと考えている企業が多い。さらに、「年金・医療・介護などの社会保障制度の改革」（同53.2%、5,924社）、「公共事業の無駄を減らす」（同48.9%、5,447社）が上位に挙げられた。また、「行政改革で歳出を減らして財政赤字を早期に解決」が同42.1%（4,683社）と4割を超えている一方、「財政赤字を拡大してでも景気対策を実施」は同28.5%（3,177社）にとどまっており、世界同時不況下の厳しい経済状況が続くなかで、財政赤字の拡大に対する懸念も同時に意識している様子が見える。

企業からは、「公務員改革と社会保障制度改革が最重要課題」（鉄鋼・非鉄・鉱業、宮城県）といった行政改革や年金・医療・介護などを優先課題とする声は非常に多い。また、「賃金を上げられる環境を作らなければ消費は拡大せず、生活の閉塞感打破できない」（建設、福岡県）といった意見もみられた。他方、「“公共事業は悪”というイメージを払拭して欲しい」（建設、鳥取県）など、公共事業の無駄を減らすべきという見方があるなかで、建設業を中心に必要な公共事業も削減される懸念を抱えている企業も多い。

総選挙後の政権に優先的に取り組んで欲しい政策

	国内政策		外交政策	
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
① 天下りの見直しなど公務員改革	69.9	7,783	中国や韓国など近隣諸国との関係発展	59.9 6,662
② 特殊法人や公社などの廃止・民営化	61.1	6,799	北朝鮮の核問題などの安全保障対策	46.6 5,186
③ 年金・医療・介護などの社会保障制度の改革	53.2	5,924	環境問題への取り組みによるリーダーシップの発揮	31.6 3,517
④ 公共事業の無駄を減らす	48.9	5,447	自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)など貿易政策の推進	31.1 3,466
⑤ 行政改革で歳出を減らして財政赤字を早期に解決	42.1	4,683	アメリカとの安全保障体制の見直し	25.8 2,875
⑥ 中小企業への資金繰り支援策	41.3	4,592	日本への旅行を促す観光政策(外国でのPRなど)	17.5 1,952
⑦ 税の公平な負担を実現する税制改革	38.6	4,298	その他	0.9 104
⑧ 少子化対策や子育て世帯への支援	35.7	3,968	分からない	6.1 675
⑨ 中央から地方への財源と権限の委譲	32.0	3,561		
⑩ 財政赤字を拡大してでも景気対策を実施	28.5	3,177		

注：母数は有効回答企業1万1,128社

一方、外交政策については、「中国や韓国など近隣諸国との関係発展」が同59.9%（6,662社）と約6割にのぼる。次いで、「北朝鮮の核問題などの安全保障対策」（同46.6%、5,186社）、「環境問題への取り組みによるリーダーシップの発揮」（同31.6%、3,517社）、「自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）など貿易政策の推進」（同31.1%、3,466社）が続いた。「アメリカとの安全保障体制の見直し」は同25.8%（2,875社）と4社に1社にとどまり、日米安保を基軸とする日米関係の見直しを求める企業は少ない。

外交政策について、「アジア地域の中でリーダーシップを発揮していく必要がある」（家具・建具卸売、岡山県）や「アジア近隣諸国との関係も大切だが、アメリカとの関係は崩すべきではない」（電気機械製造、福岡県）など、アジアにおける存在感を示すとともに、アメリカとの関係維持を重視する意見が多く挙げられた。

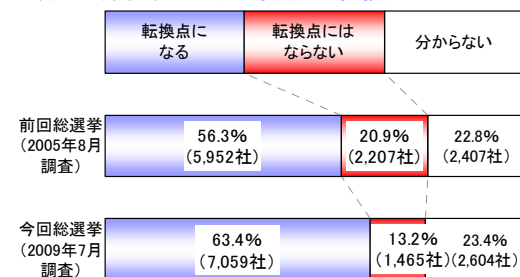
国内・外交政策のいずれにおいても、「30年後、50年後の国家像を明確にすること」（不動産、兵庫県）とあるように長期ビジョンを提示することが必要である。

今回の衆院選、「これまでの政治体制からの転換点になる」が63.4%

8月30日に実施される第45回衆議院議員総選挙が、これまでの政治体制からの転換点になるかどうか尋ねたところ、転換点に「なる」と回答した企業は1万1,128社中7,059社、構成比63.4%となり、3社に2社が今回の衆院選は政治体制が変わる契機になると認識している。郵政選挙時の2005年8月調査と比べると、転換点に「なる」と回答した割合は前回（56.3%）から7.1ポイント増加した。一方、転換点には「ならない」と回答した企業は同13.2%（1,465社）となり1割超にとどまった。

具体的には、「本当の二大政党政治の起点になると感じる」（電気機器卸売、大阪府）といった声のほか、「良い悪いではなく、長年続いた体制で制度疲労した現在の構造的な問題を大きく転換し、新しい将来に向けた国づくりをゼロから行う必要がある」（飲食料品製造、東京都）などの意見がみられた。

今回の衆院選が政治体制の転換点になるか



注：母数は、2005年8月調査1万566社、2009年7月調査1万1,128社

【参考①】主要政策について(構造改革) ~ 業界・地域別 ~

(構成比%, カッコ内社数)

	構造改革を推進すべき(a)	(a)に近い	どちらかという(a)に近い	どちらともいえない	どちらかという(b)に近い	(b)に近い	構造改革を軌道修正すべき(b)	分からない	合計
全体	70.4 (7,838)	38.3 (4,258)	32.2 (3,580)	8.9 (993)	7.4 (828)	5.0 (560)	12.5 (1,388)	8.2 (909)	100.0 (11,128)
農・林・水産	72.7 (24)	57.6 (19)	15.2 (5)	9.1 (3)	0.0 (0)	9.1 (3)	9.1 (3)	9.1 (3)	100.0 (33)
金融	62.6 (87)	29.5 (41)	33.1 (46)	9.4 (13)	7.2 (10)	5.0 (7)	12.2 (17)	15.8 (22)	100.0 (139)
建設	66.0 (1,019)	33.3 (515)	32.6 (504)	9.2 (142)	9.8 (152)	6.6 (102)	16.4 (254)	8.4 (130)	100.0 (1,545)
不動産	70.6 (197)	43.4 (121)	27.2 (76)	9.3 (26)	5.4 (15)	5.0 (14)	10.4 (29)	9.7 (27)	100.0 (279)
製造	71.7 (2,279)	38.1 (1,212)	33.6 (1,067)	8.5 (270)	6.5 (208)	4.6 (145)	11.1 (353)	8.7 (277)	100.0 (3,179)
卸売	71.1 (2,480)	39.4 (1,375)	31.7 (1,105)	9.3 (325)	7.8 (272)	4.5 (156)	12.3 (428)	7.4 (257)	100.0 (3,490)
小売	70.6 (337)	39.8 (190)	30.8 (147)	8.8 (42)	5.7 (27)	5.9 (28)	11.5 (55)	9.0 (43)	100.0 (477)
運輸・倉庫	69.9 (283)	37.0 (150)	32.8 (133)	9.9 (40)	6.9 (28)	4.9 (20)	11.9 (48)	8.4 (34)	100.0 (405)
サービス	71.6 (1,111)	40.1 (623)	31.4 (488)	8.4 (130)	7.4 (115)	5.3 (83)	12.8 (198)	7.3 (113)	100.0 (1,552)
その他	72.4 (21)	41.4 (12)	31.0 (9)	6.9 (2)	3.4 (1)	6.9 (2)	10.3 (3)	10.3 (3)	100.0 (29)
北海道	63.8 (396)	33.5 (187)	30.3 (169)	10.2 (57)	10.6 (59)	7.0 (39)	17.6 (98)	8.4 (47)	100.0 (558)
東北	66.2 (477)	35.1 (253)	31.1 (224)	10.1 (73)	7.1 (51)	7.2 (52)	14.3 (103)	9.4 (68)	100.0 (721)
北関東	73.2 (524)	41.1 (294)	32.1 (230)	8.4 (60)	6.6 (47)	4.9 (35)	11.5 (82)	7.0 (50)	100.0 (716)
南関東	72.2 (2,683)	41.0 (1,524)	31.2 (1,159)	8.6 (318)	6.9 (257)	4.1 (153)	11.0 (410)	8.2 (306)	100.0 (3,717)
北陸	71.2 (383)	34.6 (186)	36.6 (197)	8.0 (43)	7.8 (42)	6.3 (34)	14.1 (76)	6.7 (36)	100.0 (538)
東海	72.3 (855)	39.0 (461)	33.3 (394)	8.8 (104)	6.4 (76)	4.6 (54)	11.0 (130)	7.9 (93)	100.0 (1,182)
近畿	70.2 (1,279)	37.4 (681)	32.8 (598)	9.2 (167)	7.2 (131)	4.8 (88)	12.0 (219)	8.6 (157)	100.0 (1,822)
中国	66.7 (469)	34.3 (241)	32.4 (228)	9.1 (64)	8.5 (60)	5.8 (41)	14.4 (101)	9.8 (69)	100.0 (703)
四国	70.8 (252)	37.6 (134)	33.1 (118)	9.0 (32)	8.4 (30)	7.6 (27)	16.0 (57)	4.2 (15)	100.0 (356)
九州	68.7 (560)	36.4 (297)	32.3 (263)	9.2 (75)	9.2 (75)	4.5 (37)	13.7 (112)	8.3 (68)	100.0 (815)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万1,128社

【参考②】主要政策について(郵政民営化) ~ 地域別 ~

(構成比%, カッコ内社数)

	民営化を堅持すべき(a)	(a)に近い	どちらかという(a)に近い	どちらともいえない	どちらかという(b)に近い	(b)に近い	民営化を見直すべき(b)	分からない	合計
全体	57.9 (6,440)	31.7 (3,528)	26.2 (2,912)	17.2 (1,919)	9.3 (1,033)	7.7 (858)	17.0 (1,891)	7.9 (878)	100.0 (11,128)
北海道	50.9 (284)	28.3 (158)	22.6 (126)	18.1 (101)	13.1 (73)	10.0 (56)	23.1 (129)	7.9 (44)	100.0 (558)
東北	54.8 (395)	28.8 (208)	25.9 (187)	18.4 (133)	9.6 (69)	9.0 (65)	18.6 (134)	8.2 (59)	100.0 (721)
北関東	58.9 (422)	31.8 (228)	27.1 (194)	16.9 (121)	9.1 (65)	8.7 (62)	17.7 (127)	6.4 (46)	100.0 (716)
南関東	60.9 (2,264)	34.9 (1,297)	26.0 (967)	15.5 (575)	8.9 (331)	6.6 (244)	15.5 (575)	8.2 (303)	100.0 (3,717)
北陸	59.5 (320)	31.8 (171)	27.7 (149)	16.7 (90)	7.2 (39)	9.3 (50)	16.5 (89)	7.2 (39)	100.0 (538)
東海	55.8 (660)	30.3 (358)	25.5 (302)	19.9 (235)	9.2 (109)	8.0 (95)	17.3 (204)	7.0 (83)	100.0 (1,182)
近畿	58.7 (1,070)	32.0 (583)	26.7 (487)	17.2 (314)	8.5 (154)	7.0 (128)	15.5 (282)	8.6 (156)	100.0 (1,822)
中国	53.8 (378)	25.9 (182)	27.9 (196)	15.4 (108)	11.4 (80)	9.7 (68)	21.1 (148)	9.8 (69)	100.0 (703)
四国	53.7 (191)	27.0 (96)	26.7 (95)	23.9 (85)	10.7 (38)	7.9 (28)	18.5 (66)	3.9 (14)	100.0 (356)
九州	56.0 (456)	30.3 (247)	25.6 (209)	19.3 (157)	9.2 (75)	7.6 (62)	16.8 (137)	8.0 (65)	100.0 (815)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万1,128社

【参考③】優先的に取り組んで欲しい国内政策(複数回答、上位10項目)

~ 規模・業界・地域別 ~

(構成比%, カッコ内社数)

	天下りの見直しなど公務員改革	特殊法人や公社などの廃止・民営化	年金・医療・介護などの社会保障制度の改革	公共事業の無駄を減らす	行政改革で歳出を減らし財政赤字を早期に解決	中小企業への資金繰り支援策	税の公平な負担を実現する税制改革	少子化対策や子育て世帯への支援	中央から地方への財源と権限の委譲	財政赤字を拡大しても景気対策を実施	
全体	69.9 (7,783)	61.1 (6,799)	53.2 (5,924)	48.9 (5,447)	42.1 (4,683)	41.3 (4,592)	38.6 (4,298)	35.7 (3,968)	32.0 (3,561)	28.5 (3,177)	100.0 (11,128)
大企業	64.7 (1,808)	56.8 (1,587)	53.9 (1,505)	45.0 (1,257)	41.2 (1,152)	34.0 (949)	38.3 (1,069)	34.5 (964)	29.2 (815)	28.5 (797)	100.0 (2,794)
中小企業	71.7 (5,975)	62.5 (5,212)	53.0 (4,419)	50.3 (4,190)	42.4 (3,531)	43.7 (3,643)	38.7 (3,229)	36.0 (3,004)	32.9 (2,746)	28.6 (2,380)	100.0 (8,334)
小規模企業	73.8 (1,544)	65.0 (1,360)	50.4 (1,054)	48.0 (1,004)	39.7 (830)	46.6 (974)	37.1 (776)	37.1 (776)	34.1 (713)	29.0 (606)	100.0 (2,091)
農・林・水産	66.7 (22)	48.5 (16)	66.7 (22)	45.5 (15)	42.4 (14)	33.3 (11)	36.4 (12)	39.4 (13)	24.2 (8)	9.1 (3)	100.0 (33)
金融	59.0 (82)	49.6 (69)	45.3 (63)	44.6 (62)	33.8 (47)	43.9 (61)	31.7 (44)	31.7 (44)	18.7 (26)	29.5 (41)	100.0 (139)
建設	71.0 (1,097)	59.8 (924)	50.8 (785)	28.8 (445)	35.0 (540)	41.2 (637)	38.3 (591)	34.8 (538)	36.4 (563)	36.1 (557)	100.0 (1,545)
不動産	67.7 (189)	58.8 (164)	47.0 (131)	50.2 (140)	37.6 (105)	44.1 (123)	34.4 (96)	36.9 (103)	21.9 (61)	26.5 (74)	100.0 (279)
製造	70.5 (2,242)	61.6 (1,958)	53.1 (1,687)	52.9 (1,682)	44.1 (1,401)	41.5 (1,320)	38.8 (1,234)	36.4 (1,157)	31.1 (988)	27.5 (873)	100.0 (3,179)
卸売	70.7 (2,466)	62.5 (2,181)	54.6 (1,907)	52.4 (1,829)	42.8 (1,492)	42.3 (1,475)	38.4 (1,339)	35.6 (1,241)	32.3 (1,126)	27.0 (941)	100.0 (3,490)
小売	72.3 (345)	65.2 (311)	59.1 (282)	54.1 (258)	46.3 (221)	36.7 (175)	40.3 (192)	37.5 (179)	33.3 (159)	24.3 (116)	100.0 (477)
運輸・倉庫	68.1 (276)	58.0 (235)	51.9 (210)	48.6 (197)	44.9 (182)	40.5 (164)	39.8 (161)	30.6 (124)	26.4 (107)	26.4 (107)	100.0 (405)
サービス	67.6 (1,049)	59.8 (928)	52.8 (819)	51.9 (805)	43.2 (670)	39.4 (611)	39.6 (614)	36.0 (558)	33.0 (512)	29.6 (460)	100.0 (1,552)
その他	51.7 (15)	44.8 (13)	62.1 (18)	48.3 (14)	37.9 (11)	51.7 (15)	51.7 (15)	37.9 (11)	37.9 (11)	17.2 (5)	100.0 (29)
北海道	72.4 (404)	61.6 (344)	59.7 (333)	41.6 (232)	39.8 (222)	38.5 (215)	39.4 (220)	38.5 (215)	40.5 (226)	31.2 (174)	100.0 (558)
東北	72.8 (525)	63.0 (454)	55.6 (401)	39.8 (287)	35.9 (259)	43.4 (313)	36.5 (263)	38.6 (278)	40.1 (289)	28.3 (204)	100.0 (721)
北関東	73.7 (528)	64.1 (459)	56.8 (408)	49.0 (351)	45.0 (322)	40.2 (288)	39.0 (279)	37.6 (269)	37.3 (241)	26.8 (192)	100.0 (716)
南関東	67.3 (2,501)	60.7 (2,258)	53.5 (1,989)	53.1 (1,975)	44.1 (1,638)	42.8 (1,591)	39.5 (1,470)	36.1 (1,342)	27.5 (1,024)	27.4 (1,017)	100.0 (3,717)
北陸	71.4 (384)	61.9 (333)	54.3 (292)	43.3 (233)	42.6 (229)	37.7 (203)	33.6 (181)	37.2 (200)	32.0 (172)	30.7 (165)	100.0 (538)
東海	71.2 (841)	60.2 (711)	49.3 (583)	49.7 (587)	43.9 (519)	38.0 (449)	37.6 (444)	33.4 (395)	30.2 (357)	27.7 (328)	100.0 (1,182)
近畿	69.5 (1,266)	60.3 (1,099)	54.5 (993)	51.2 (932)	40.3 (734)	41.9 (763)	40.5 (738)	33.2 (604)	31.6 (575)	29.9 (545)	100.0 (1,822)
中国	69.7 (490)	60.0 (422)	52.1 (366)	41.1 (289)	38.7 (272)	41.4 (291)	34.1 (240)	35.4 (249)	33.1 (233)	30.6 (215)	100.0 (703)
四国	72.5 (258)	60.4 (215)	47.2 (168)	46.3 (165)	41.3 (147)	37.1 (132)	41.9 (149)	31.5 (112)	37.1 (132)	27.5 (98)	100.0 (356)
九州	71.9 (586)	61.8 (504)	51.7 (421)	48.6 (396)	41.8 (341)	42.6 (347)	38.5 (314)	37.3 (304)	38.3 (312)	29.3 (239)	100.0 (815)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万1,128社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当：岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。